

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【事業年度】	第28期（自平成20年9月21日至平成21年9月20日）
【会社名】	株式会社 P L A N T
【英訳名】	PLANT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三ッ田 勝規
【本店の所在の場所】	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
【電話番号】	0776(72)0300
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 松田 恭和
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
【電話番号】	0776(72)0300
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 松田 恭和
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第24期 平成17年9月	第25期 平成18年9月	第26期 平成19年9月	第27期 平成20年9月	第28期 平成21年9月
売上高(百万円)	63,798	77,544	82,543	83,131	86,921
経常利益(百万円)	420	80	479	470	1,123
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	301	3	1,136	267	619
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029
発行済株式総数(千株)	6,780	6,780	6,780	6,780	6,780
純資産額(百万円)	7,140	7,064	5,850	6,051	6,602
総資産額(百万円)	28,008	32,650	31,752	36,853	37,876
1株当たり純資産額(円)	1,053.22	1,041.93	862.88	892.51	973.80
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	44.43	0.55	167.59	39.43	91.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.5	21.6	18.4	16.4	17.4
自己資本利益率(%)	4.3	0.1	-	4.5	9.8
株価収益率(倍)	30.6	768.8	-	7.1	4.4
配当性向(%)	22.5	1,830.4	-	25.4	10.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,036	529	2,288	2,466	3,257
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,993	4,580	2,003	4,421	1,079
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,908	3,915	41	3,320	141
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,840	1,705	2,032	3,398	5,718
期末店舗数(店舗)	15	17	17	20	20
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	562 (1,446)	660 (1,938)	667 (2,164)	707 (2,147)	695 (2,233)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第26期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

現代表取締役社長三ツ田勝規の実父である三ツ田清三が、昭和22年に金物小売業を開業致しました。その後、昭和49年3月に、家庭用品の専門店「リビングストアーみった 森田店」を福井県福井市に出店。昭和56年10月に、「ジョイフルストアーみった 春江店」を福井県坂井市春江町（旧 福井県坂井郡春江町）に出店。以後生活必需品需要の更なる取り込みを狙った事業拡大のため、代表取締役社長三ツ田勝規は、昭和57年1月に株式会社みったを設立致しました。

年月	事項
昭和57年1月	家庭用品及び家庭用燃料（プロパンガス）の専門店として、福井県福井市に株式会社みったを設立（資本金500万円）
昭和58年6月	福井県坂井市丸岡町（旧 福井県坂井郡丸岡町）に「ジョイフルストアーみった 丸岡店」を出店し、同時に本社機能を同店事務所へ移転
昭和59年8月	福井県福井市に「ジョイフルストアーみった みゆき店」を出店
昭和60年3月	「リビングストアーみった 森田店」を閉店
昭和60年4月	福井県福井市に「ジョイフルストアーみった 開発店」を出店し、同時に本店所在地を同店事務所へ移転
平成2年11月	ホームセンター「P L A N T - 1 鯖江店」を福井県鯖江市に出店
平成5年4月	食品を含めた日常生活必需品を網羅する新業態「スーパーセンター」として、「P L A N T - 2 坂井店」を福井県坂井市坂井町（旧 福井県坂井郡坂井町）に出店し、同時に本店所在地及び本社機能を同店事務所へ移転
平成9年4月	スーパーセンター「P L A N T - 3 津幡店」を石川県河北郡津幡町に出店
平成9年11月	スーパーセンター「P L A N T - 3 川北店」を石川県能美郡川北町に出店
平成11年4月	スーパーセンター「P L A N T - 2 上中店」を福井県三方上中郡若狭町（旧 福井県遠敷郡上中町）に出店
平成12年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	スーパーセンター「P L A N T - 3 滑川店」を富山県滑川市に出店
平成15年3月	商号を株式会社P L A N Tに変更
平成15年3月	スーパーセンター「P L A N T - 4 聖籠店」を新潟県北蒲原郡聖籠町に出店
平成15年10月	スーパーセンター「P L A N T - 5 見附店」を新潟県見附市に出店
平成16年7月	スーパーセンター「P L A N T - 5 境港店」を鳥取県境港市に出店
平成16年11月	スーパーセンター「P L A N T - 5 刈羽店」を新潟県刈羽郡刈羽村に出店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	スーパーセンター「P L A N T - 6 瑞穂店」を岐阜県瑞穂市に出店
平成17年11月	スーパーセンター「P L A N T - 5 横越店」を新潟県新潟市江南区に出店
平成18年2月	スーパーセンター「P L A N T - 5 大玉店」を福島県安達郡大玉村に出店
平成18年10月	スーパーセンター「P L A N T - 3 清水店」を福井県福井市に出店
平成19年9月	スーパーセンター「P L A N T - 5 刈羽店」を閉店
平成20年3月	スーパーセンター「P L A N T - 4 大熊店」を福島県双葉郡大熊町に出店
平成20年5月	スーパーセンター「P L A N T - 3 福知山店」を京都府福知山市に出店
平成20年7月	スーパーセンター「P L A N T - 5 鏡野店」を岡山県苫田郡鏡野町に出店

（注） P L A N T - 1 , 2 , 3 , 4 , 5 , 6 の呼称の区別は売場面積の規模による分類であります。

P L A N T - 1 は売場面積が1,000坪クラス、P L A N T - 2 は2,000坪クラス、P L A N T - 3 は3,000坪クラス、P L A N T - 4 は4,000坪クラス、P L A N T - 5 は5,000坪クラス、P L A N T - 6 は6,000坪クラスの店舗の呼称としております。

3【事業の内容】

当社は、生活必需品の小売販売を行う総合ディスカウントストアを事業としております。衣食住のあらゆる部門にわたり網羅的に生活必需品を取扱うスーパーセンターを中心に、生活雑貨・小物を取扱うジョイフルストアー及びホームセンターの3業態をもって、地域密着型の営業展開を行っております。

それぞれの特徴は以下の通りです。

	ジョイフルストアー	ホームセンター	スーパーセンター
立地	市街地 スーパーマーケットに隣接する 徒歩、自転車での来店が見込める住宅・オフィスの近郊	郊外	ルーラル地域(注) 農村地帯等の小商圏 車で20～30分圏内に3～5万人の人口
主要取扱品目	日常生活上の消耗品(小型・少額の雑貨類)を中心に取扱うことで、食を中心としたスーパーマーケットの機能を補完する	D I Y用品及び園芸用品を中心に、食品(生鮮食品を除く一般食品)・衣料も一部取り扱っている	生鮮食品を含む日常生活用品(小型・少額の消耗品から大型耐久財の一部までを含む)を全般的に取り扱っている
店舗数	4店舗	1店舗	15店舗

(注)ルーラル地域とは、英語のruralの概念であり、当社では農村地帯及び都市部から離れた市町村を含めた広域の消費者居住圏を想定しております。

a. 店舗形態別売上高構成比率

店舗形態	売上高構成比率(%)	
	前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
ジョイフルストアー	2.5	2.3
ホームセンター	0.7	0.6
スーパーセンター	96.6	96.8
小計	99.8	99.7
不動産賃貸収入	0.2	0.3
合計	100.0	100.0

b. 品目別売上高構成比率

品目	主要品目	売上高構成比率 (%)	
		前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
フーズ	青果、鮮魚、精肉、日配、一般食品、酒、ベーカリー、惣菜等	65.2	66.2
ハウスキーピングニーズ	家庭用品、日用品、衣料品、文具、玩具、ドラッグ等	24.3	24.3
ホームニーズ	インテリア、DIY、園芸、家具、寝具等	5.2	4.9
エンジョイニーズ	電器製品、ガス用品、カー用品、レジャー用品、スポーツ用品、釣具等	5.1	4.3
	小計	99.8	99.7
	不動産賃貸収入	0.2	0.3
	合計	100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年 9月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
695 (2,233)	40.3	5.3	4,465,957

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国金融機関の信用不安に端を発する世界的な金融市場の混乱によって、大幅な景気の後退局面を招き、設備投資の抑制や雇用調整さらには個人消費の減少等もあって景気は急速に悪化いたしました。小売業界におきましては、景況感の急激な悪化に伴う消費者の雇用や所得に対する先行き不透明感により節約志向が強まるなか、企業間での価格競争が激化し厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社は経営理念である『地域住民のニーズやウォンツに沿った豊富な品揃えと、徹底したローコスト・オペレーションによる低価格での商品提供により、暮らしの拠り所となる店づくり』をモットーに店舗運営に取り組んでまいりました。

具体的には、毎月、当月の重点商品を定めて、積極的な売込みを展開した他、昨年暮れより、大型店の改装を順次行い、通路を拡げ、什器の高さを低くし、店内を見通しやすく、買い回りやすくいたしました。また、一昨年より当社が全力を挙げて実施してきました業務改革におきまして、『在庫管理』『値入向上とロスの削減』『人時生産性を意識した作業効率の向上』を一層強固にすすめるべく、管理職以上の従業員に、目標と実績を数値で進捗管理するよう実践してまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は前期出店した大熊・福知山・鏡野の3店舗の貢献によって86,921百万円（前年同期比4.6%増）で増収となりました。

利益面におきましては、ロスの削減効果等により売上総利益は16,917百万円（前年同期比7.9%増）となり、売上総利益率で19.5%（前年同期比0.6ポイント増）となりました。

その結果、営業利益は1,440百万円（前年同期比149.0%増）、経常利益は1,123百万円（前年同期比138.6%増）となりました。また、当期純利益は619百万円（前年同期比131.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになり、営業活動及び財務活動により資金を調達した結果、前事業年度末に比べ2,319百万円増加し、5,718百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は3,257百万円（前年同期比790百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,083百万円（前年同期比418百万円増）、減価償却費1,596百万円（前年同期比226百万円増）、仕入債務の減少額731百万円（前年同期比2,348百万円収入減）、たな卸資産の減少額719百万円（前年同期比2,038百万円収入増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,079百万円（前年同期比3,341百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,125百万円（前年同期比2,065百万円増）、定期預金の払戻による収入1,284百万円（前年同期比975百万円増）、有形固定資産の取得による支出187百万円（前年同期比4,682百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は141百万円（前年同期比3,178百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3,070百万円（前年同期比1,540百万円増）、長期借入金の返済による支出13,920百万円（前年同期比10,038百万円増）、長期借入による収入17,200百万円（前年同期比8,400百万円増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社は、小売販売を事業としており、該当事項はありません。

(2)仕入実績

品目	期別	前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	前期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
フーズ		45,631	47,436	104.0
ハウスキーピングニーズ		16,562	16,018	96.7
ホームニーズ		3,220	3,002	93.2
エンジョイニーズ		3,334	2,759	82.7
合計		68,750	69,216	100.7

(3)受注状況

当社は、小売販売を事業としており、該当事項はありません。

(4)販売実績

店舗形態別売上高

形態	期別	前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	前期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
商品				
ジョイフルストアー		2,040	2,001	98.1
ホームセンター		598	565	94.5
スーパーセンター		80,290	84,104	104.7
小計		82,929	86,671	104.5
不動産賃貸収入		202	250	123.4
合計		83,131	86,921	104.6

品目別売上高

品目	期別	前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	前期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
商品				
フーズ		54,179	57,537	106.2
ハウスキーピングニーズ		20,227	21,105	104.3
ホームニーズ		4,289	4,250	99.1
エンジョイニーズ		4,233	3,777	89.2
小計		82,929	86,671	104.5
不動産賃貸収入		202	250	123.4
合計		83,131	86,921	104.6

3【対処すべき課題】

(1)現状の認識について

当社は、株式の上場以降、ビジネスチャンスを素早くつかみとるべく、積極的な店舗開発をすすめた結果、豊富な土地情報が入手され、開発に着手した物件を順次開店させてまいりました。しかしながら、企業規模が急拡大する中で、小売業界の過度な競争激化と長引く景気の低迷から、主に利益の確保の面で課題を認識しております。また、資金調達面におきましても、これまで主に借入金に依存してきたため、有利子負債の増加と自己資本比率の低下を招く結果となっております。

(2)当面の対処すべき課題の内容

当社は営業利益率の改善が急務であります。また、有利子負債の圧縮と同時に自己資本比率の向上に努めたいと考えています。

(3)対処方針

財務体質の改善につきましては、有利子負債の圧縮に努め、より財務面でも健全性の高い経営に努めてまいりま

す。また、営業利益率の改善につきましては、商品の値入率の向上、ロスの削減に引き続き取り組むほか、作業管理の見直しを絶えず行い、人件費を中心とした経費の削減を行い、営業利益率のアップに努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

財務体質の改善につきましては、長期資金の安定化を図るため、平成20年10月9日、株式会社福井銀行を主幹事とする190億円のシンジケートローンを組成いたしました。これにより、今後は中長期経営計画にもとづき、着実に利益を上げ、計画どおりに借入金の返済を行ってまいります。また、営業利益率の向上につきましては、粗利益をアップするため、生鮮システムを稼働させることにより、生鮮部門の利益管理をし易くいたします。また、主に人件費を削減するため、全店に向けて順次改装により、プロモーションスペースの削減と定番売場の見直しを行い、更なる店舗作業効率の改善を図るべく人時生産性の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1.適切な人材の採用・育成について

当社は改正まちづくり三法の施行により、当面、新規店舗の計画はなく、ここ2、3年以内に出店した店舗の運営強化が急務であります。そのためには店舗管理者、スタッフ等の育成を計画に基づき遂行する必要があります。これらの職務において適格者の育成が十分になされない場合、店舗マネジメントに支障が生じ、店舗損益の黒字化が遅れ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2.シンジケートローンにおける財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社は、平成20年10月9日、株式会社福井銀行を主幹事とする銀行団とシンジケートローンの契約を締結いたしました。本シンジケートローンによる借入には、純資産の維持、利益の維持に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合、借主は契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。今後の業績、財務状況により、本財務制限条項へ抵触することになった場合、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3.医薬品販売資格者の確保について

平成21年3月31日まで、薬事法において「一般販売業」では薬剤師の配置が義務づけられておりましたが、平成21年4月1日より当該薬事法が改正され、「医薬品登録販売者制度」が施行されました。これにより、医薬品登録販売者が常駐していれば、薬剤師がいなくても一部の医薬品を除き販売が可能となりました。当社では、従業員に対し、医薬品登録販売者の資格取得を奨励し試験の合格に向けた教育研修を実施していますが、合格者が所定の数に満たない場合、また、既存の薬剤師や医薬品登録販売者が退職した場合には、医薬品販売ができなくなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

4.厚生年金保険料の負担範囲の拡大について

厚生労働省では短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大を検討しておりますが、将来において、この法律が適用された場合、パートタイマー従業員のうち新たに適用基準に該当する者が増えるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5.商品の安全性及び衛生管理について

当社は、食品の安全性につきましては、品質管理室を中心に日頃より十分な注意を払い、専門のコンサルタントを通じ、衛生管理に関する指導や教育を行っており、食中毒や商品における産地表示ミスの未然防止につとめております。また、社内に「フレッシュキーパー」を設けて食品の検査体制、賞味期限、鮮度管理を行っております。しかし、万一、食中毒や産地表示ミスの発生等でお客様にご迷惑をおかけする事態が生じたり、BSE問題や鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生すれば、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6.自然災害による営業中止について

当社は広大な敷地に大きな店舗施設を維持管理しながら営業を行っております。このため、自然災害や事故等により、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。例えば新潟県中越沖地震のような大規模な災害が発生し、店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員に対する被害、建物等固定資産や棚卸資産への被害、営業停止や撤退などにより、業績及び財務状態に影響を及ぼす場合があります。

7. システムならびに停電に伴うトラブルにおけるリスク

当社は通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品管理や販売管理、人事管理など多岐に亘ってオペレーションを実施しております。また、店舗照明、空調設備、冷蔵機器など店舗運営はその殆どが電気に依存しています。そのため、想定外の自然災害や事故等により停電が長時間に及んだり、設備に甚大な損害があった場合、業務に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 経営幹部の不慮の事故に伴うリスク

当社の経営方針の中にルーラル（田舎）における店舗展開があります。これは経営コストの抑制とモータリゼーション化した社会環境の変化に対応したものであり、当社の経営幹部の各店舗等への移動手段は各種自動車に頼らざるを得ないのが現状であります。従って交通事故等に巻き込まれることも否定できず、そうした場合には業務に影響を及ぼす可能性があります。

9. フランチャイズ契約について

当社は、一部の店舗においてファーストフード、100円ショップ、書店をフランチャイジーとして運営しており個別にフランチャイズ契約を行っております。当社はフランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当たっては、内容を十分吟味し、顧問弁護士等の専門家の指導を得て、係争等のトラブルが発生しないよう十分な注意を払っておりますが、開発業務や営業活動の中で、万一、契約内容の解釈等に相違が生じ、協議で解決がされなかった場合には訴訟が発生する可能性があります。訴訟の内容如何によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

10. 感染症の流行によるリスク

新型インフルエンザ等の感染症が世界的に大流行になり、当社の事業活動に係る物流体制、または店舗の営業活動に支障を来たした場合、また、人的被害が拡大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. P B（プライベートブランド）商品について

当社は一部の商品においてP B商品を販売しております。当該商品の開発に際しては、その品質管理はいうまでもなく、商品の各種表示、標記については、厳格に管理を行っておりますが、当社のP B商品が原因で事故や係争が起こった場合には、損害賠償などの予期せぬ費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 固定資産の減損処理について

当社は、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合ならびに店舗などで収益性が低下した場合など、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 個人情報について

当社は以下の各号に定める目的で個人情報を保有いたします。

- (1) お買上げ商品および注文書等の発送
- (2) 商品の注文・予約、取引先・契約先の管理
- (3) 当社の商品・サービスなどに関する返品・クレーム等があった場合の対応
- (4) 店舗貸出トラックの管理
- (5) 従業員の個人情報に係る一切の管理
- (6) キッズルーム・サロンの利用にかかる受付表
- (7) おいしい水の容器受付表

個人情報の管理にあたって、当社は、お客様および従業員の個人情報を取り扱う管理責任者を置き、お客様および従業員の個人情報の取り扱いについて細心の注意を払います。お客様および従業員の個人情報は、正確かつ最新の状態に保ち、お客様および従業員の個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざん・漏洩などが起こらないように、適切な管理を実施致します。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断が使用されますが、これらは、「重要な会計方針」に基づき継続して適用しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は、37,876百万円（前年同期比1,023百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加（前年同期比3,160百万円増）、商品の減少（前年同期比731百万円減）及び有形固定資産の減少（前年同期比1,447百万円減）によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、31,273百万円（前年同期比471百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の減少（前年同期比3,070百万円減）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前年同期比2,473百万円減）及び長期借入金の増加（前年同期比5,753百万円増）によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は、6,602百万円（前年同期比551百万円増）となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前年同期比552百万円増）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

平成20年3月開店のP L A N T - 4大熊店、同年5月開店のP L A N T - 3福知山店、同年7月開店のP L A N T - 5鏡野店等、新店の売上高が寄与し、またガソリンスタンドなどテナント誘致による不動産賃貸収入増もあり、全店で86,921百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

売上原価

前事業年度に続き『在庫管理』『値入向上とロスの削減』『人時生産性を意識した作業効率の向上』を全社で取組んだ結果、売上総利益は16,917百万円（前年同期比7.9%増）となり、売上総利益率も19.5%と前年同期比0.6ポイントのアップとなりました。

販売費及び一般管理費

前期に出店した3店舗による人件費・管理費が増加したため、販売費及び一般管理費は15,477百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

営業利益

営業利益は、主に売上総利益率の改善により、1,440百万円（前年同期比149.0%増）となりました。

営業外損益

営業外費用は、主に支払利息・シンジケートローン手数料の計上により232百万円増加しました。

経常利益

経常利益は、主に売上総利益率の改善により、前年同期比652百万円増加し、1,123百万円（前年同期比138.6%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、主に税金費用の計上により、619百万円（前年同期比131.7%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備資金、運転資金、借入金の返済及び利息の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、福井県に8店舗（ジョイフルストアー4店舗、ホームセンター1店舗、スーパーセンター3店舗）、石川県に2店舗（スーパーセンター2店舗）、富山県に1店舗（スーパーセンター1店舗）、新潟県に3店舗（スーパーセンター3店舗）、鳥取県に1店舗（スーパーセンター1店舗）、岐阜県に1店舗（スーパーセンター1店舗）、福島県に2店舗（スーパーセンター2店舗）、京都府に1店舗（スーパーセンター1店舗）、岡山県に1店舗（スーパーセンター1店舗）を運営しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年9月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
PLANT - 2 坂井店 (福井県坂井市坂井町)	店舗	373	0	(23,405.88) 28,331.78	948	5	1,327	37 (126)
PLANT - 2 上中店 (福井県三方上中郡若狭町)	店舗	401	3	(48,366.62) 741.75	11	17	433	43 (151)
PLANT - 3 津幡店 (石川県河北郡津幡町)	店舗	414	0	(30,638.88) 17,005.33	492	4	911	47 (227)
PLANT - 3 川北店 (石川県能美郡川北町)	店舗	333	0	(-) 57,732.17	1,155	6	1,495	49 (224)
PLANT - 3 滑川店 (富山県滑川市)	店舗	77	4	(30,201.50) 8,963.50	222	6	310	41 (215)
PLANT - 3 清水店 (福井県福井市)	店舗	1,125	0	(67,854.47) 2,834.53	32	13	1,172	37 (183)
PLANT - 3 福知山店 (京都府福知山市)	店舗	1,474	0	(-) 79,994.16	1,156	25	2,656	31 (170)
PLANT - 4 聖籠店 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	店舗	400	2	(11,545.11) 62,014.89	1,101	14	1,519	34 (178)
PLANT - 4 大熊店 (福島県双葉郡大熊町)	店舗	1,095	1	(135,346.59) -	-	102	1,199	25 (158)
PLANT - 5 見附店 (新潟県見附市)	店舗	644	1	(71,581.48) 14,955.52	217	12	877	35 (217)
PLANT - 5 境港店 (鳥取県境港市)	店舗	676	1	(78,759.90) -	-	14	692	45 (205)
PLANT - 5 横越店 (新潟県新潟市江南区)	店舗	1,407	0	(94,207.17) -	-	16	1,424	39 (216)
PLANT - 5 大玉店 (福島県安達郡大玉村)	店舗	1,279	0	(84,164.87) -	-	15	1,295	40 (165)
PLANT - 5 鏡野店 (岡山県苫田郡鏡野町)	店舗	1,462	1	(70,665.66) -	-	4	1,468	34 (144)
PLANT - 6 瑞穂店 (岐阜県瑞穂市)	店舗	914	0	(97,899.12) -	-	14	929	54 (322)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 面積中()内は賃借部分を外書きで示しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
建物	10	17	108
構築物	5	30	181
機械及び装置	5	103	176
什器等	5	232	464
業務用機器	5 ~ 6	374	482

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,000
計	23,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,780,000	6,780,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	6,780,000	6,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年6月2日 (注)	1,000,000	6,780,000	659	1,029	892	1,188

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

引受価額	1,551円
資本組入額	659円
払込金総額	1,551百万円

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	12	20	3	-	1,797	1,838	-
所有株式数(単元)	-	1,859	529	7,630	734	-	57,047	67,800	200
所有株式数の割合(%)	-	2.75	0.78	11.25	1.08	-	84.14	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三ッ田 勝規	福井県福井市	1,092	16.11
三ッ田 美代子	福井県福井市	790	11.65
有限会社ワイ・ティ・エー	福井県福井市古市一丁目5の1番地	640	9.44
三ッ田 泰二	福井県福井市	575	8.48
三ッ田 佳史	福井県福井市	567	8.37
P L A N T 従業員持株会	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1	326	4.81
浅野 守太郎	福井県あわら市	200	2.95
河合 寛政	福井県福井市	183	2.70
畠 明代	福井県福井市	144	2.12
黄倉 金一郎	福井県あわら市	137	2.02
計	-	4,654	68.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,779,800	67,798	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	6,780,000	-	-
総株主の議決権	-	67,798	-

【自己株式等】

平成21年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と投下資本利益率の向上に努めるとともに、業績の動向を勘案して、株主への安定した配当の継続を行うことを基本方針としております。また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第28期におきましては、従来より、株主の皆様へ安定配当の維持を基本としておりますので、1株当たり年間10円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化および売場の改装や情報投資等の短期的変化に対応するための資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために資金を投入してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月18日 定時株主総会決議	67	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第24期 平成17年9月	第25期 平成18年9月	第26期 平成19年9月	第27期 平成20年9月	第28期 平成21年9月
最高(円)	1,690 1,610	1,360	455	415	460
最低(円)	1,350 1,350	416	310	267	160

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	240	280	319	460	445	415
最低(円)	198	218	260	322	387	395

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		三ッ田 勝規	昭和17年6月29日生	昭和57年1月 当社設立、代表取締役社長（現任）	(注) 5	1,092
専務取締役	店舗運営部長	斉藤 康雄	昭和32年3月2日生	平成16年10月 株式会社福井銀行市場金融グループ 平成16年11月 当社入社 平成16年12月 専務取締役 平成20年3月 専務取締役店舗運営部長（現任）	(注) 5	11
常務取締役	総務部長	松田 恭和	昭和35年3月12日生	平成8年3月 当社入社 平成8年11月 取締役総務部長 平成16年12月 常務取締役総務部長 平成20年7月 常務取締役総務部長兼経理部長 平成20年12月 常務取締役総務部長（現任）	(注) 5	90
取締役	ストアプランニング部長	河合 寛政	昭和22年8月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年11月 取締役（現任）商品部長 平成10年4月 営業本部長兼商品第一部長 平成18年6月 ストアプランニング部長（現任）	(注) 5	183
取締役	営業企画部長	浅野 守太郎	昭和31年6月18日生	昭和57年1月 当社設立、取締役（現任） 平成10年4月 商品第二部長 平成18年6月 商品統轄部長兼カテゴリー担当部長 平成20年3月 営業企画部長（現任）	(注) 5	200
取締役	商品部統轄部長	黄倉 金一郎	昭和26年10月1日生	平成2年9月 当社入社 平成3年11月 取締役（現任）社長室長 平成10年4月 商品第三部長 平成18年6月 商品副統轄部長兼カテゴリー担当部長 平成20年3月 商品部統轄部長（現任）	(注) 5	137
取締役	食品部長	三ッ田 泰二	昭和45年1月2日生	平成5年5月 当社入社、取締役（現任） 平成10年7月 食品部長（現任）	(注) 5	575
取締役	商品部副統轄部長	三ッ田 佳史	昭和43年4月7日生	平成3年5月 当社入社 平成8年9月 有限会社ワイ・ティ・エー代表取締役（現任） 平成15年7月 P L A N T - 3 滑川店店長 平成17年5月 P L A N T - 6 瑞穂店店長 平成18年12月 取締役（現任）P L A N T - 6 瑞穂店店長 平成19年6月 店舗運営部西日本担当部長 平成20年3月 商品部副統轄部長（現任）	(注) 5	567
取締役	経理部長	堂前 直樹	昭和30年12月14日生	平成19年6月 株式会社福井銀行春江エリア統轄店長兼春江支店長 平成21年4月 当社入社 経理部長（現任） 平成21年12月 取締役（現任）	(注) 8	-
常勤監査役		佐藤 岩雄	昭和26年5月11日生	平成16年8月 株式会社福井銀行監査グループ 内部監査チーム 平成16年11月 当社入社 顧問 平成16年12月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		西川 承	昭和32年11月13日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成10年10月 西川公認会計士事務所設立、同所 所長(現任) 平成11年9月 監査法人ナカチ東京事務所入所、 同所社員(現任) 平成11年12月 当社監査役(現任)	(注)7	1
監査役		白崎 利宗	昭和22年1月7日生	昭和40年4月 名古屋国税局入局 平成16年7月 泉大津税務署長 平成18年8月 白崎税理士事務所所長(現任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,857

- (注) 1. 取締役 浅野 守太郎は、代表取締役社長 三ッ田 勝規の義弟であります。
2. 取締役 三ッ田 泰二は、代表取締役社長 三ッ田 勝規の次男であります。
3. 取締役 三ッ田 佳史は、代表取締役社長 三ッ田 勝規の長男であります。
4. 監査役 西川 承及び白崎 利宗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成20年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成20年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成18年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境へ柔軟に対応し、企業経営にとって正確かつ豊富な情報収集と迅速な意思決定が極めて重要な課題であると認識しております。また、透明性の高い効率的で健全な経営を行うことが投資家、取引先及び従業員に対する重要な責務と考えており、タイムリーな情報開示とコンプライアンスの徹底に全社をあげて取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

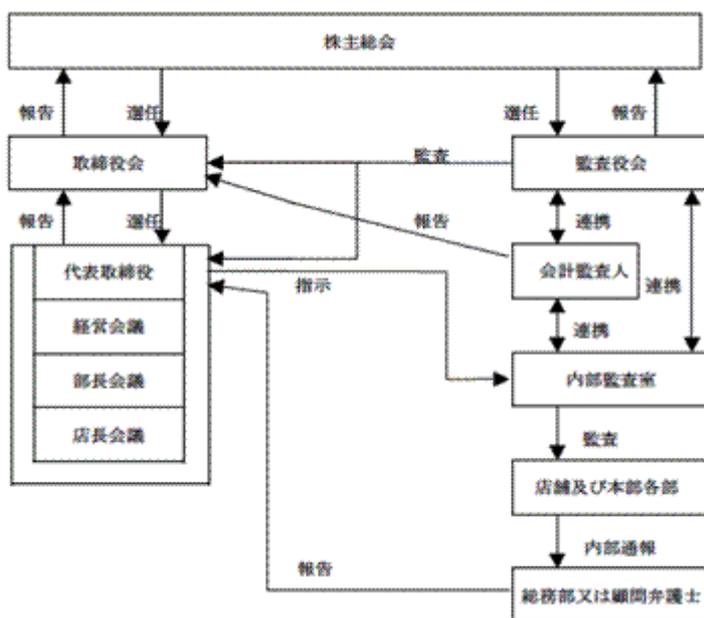
イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、事業年度末（平成21年9月20日）現在、取締役は8名であり社外取締役はおりません。監査役は4名であり、うち3名は社外監査役であります。

取締役会は、定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりです。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会のほかに「経営会議」「部長会議」「店長会議」を設けております。経営会議は代表取締役社長、専務取締役、常務取締役を中心に個別の業務執行について担当取締役、部長その他の管理責任者により審議しています。部長会議は、本部各部長、各エリアマネージャーを中心に直前週の売上報告、並びに反省点の発表が行われるほか、激動する経営環境に対応するため迅速かつ機動的な意思決定を進めています。これを受けて、店長会議は、毎週月曜日の午後、全取締役8名、常勤監査役1名、主に本部役員者及び20店舗の全店長が出席（遠隔店舗はテレビ会議による参加）し、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。

当社は弁護士1名と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律面でのアドバイスを受け、適法性に留意しております。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツから、会計監査を通じ公正な経営を実現するため、適正な会計処理や内部統制についての助言を受けております。なお、社長直轄の組織である内部監査室は、業務の適正な運営がなされているか内部監査を行い、内部統制の充実に努めております。

なお、当事業年度において取締役会は11回開催され、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は6回開催されました。

また、当社は、平成18年5月30日開催の取締役会において、新会社法及び会社法施行規則で定められている「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、その基本方針に基づくその後の体制を構築しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部牽制機能といたしましては、社長直轄の組織である内部監査室がその機能を有しており、専任担当者2名が監査役監査とは区別し、主に各部門の業務の適法性及び妥当性及び業務の効率化について監査しております。監査結果は、専任の担当者である内部監査室長が個別監査実施報告書に取りまとめ、社長に提出しております。

内部監査で改善指摘を受けた各店舗及び本部各部署の長は速やかに改善を行っております。また、業務運営上関係する法令の改正等に対しましては、顧問弁護士及び監査法人等のアドバイスを受け、随時社内規程の改訂を行い整備に努めております。

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、社内各部門との日常コミュニケーションを通じて、監査の実効性を高めております。社外監査役3名は外部の立場から経営の展開についての取締役の基本的な考えと具体的な方策をアドバイスするほか、コンプライアンス、危機管理対策などの情報提供を随時行い、経営の健全性の確保に努めております。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツからの会計監査の方法及び結果について報告を受ける等連携を図っております。

ホ. 会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツにより、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

また、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 上楽光之

指定有限責任社員 業務執行社員 由水雅人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役松田俊夫氏は、当社との間に取引関係はありませんが、松田俊夫氏個人が当社の株式1,000株を保有しています。

社外監査役西川承氏は西川公認会計士事務所の所長を兼務しており、当社と同所の間には取引関係はありませんが、西川承氏個人が当社の株式1,000株を保有しています。

社外監査役白崎利宗氏は白崎税理士事務所の所長を兼務しており、当社と同所の間には取引関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、平成17年3月14日に代表取締役社長を委員長とするCSR推進委員会を立ち上げ、高齢者サロンの設置を中心とする地域社会への貢献、並びに全店舗上げてのクリーン作戦を中心とする地域環境の保全維持に努めております。平成18年5月30日には専務取締役を委員長とする中央リスク管理委員会を立ち上げ、常に全社リスクを把握しながら、必要に応じて店舗ごとに設置したリスク管理委員会を開催し、リスクに対する予防策の構築、リスクが顕在化した場合の対処法の構築、予行演習等の実施に努めております。なお、これに関連して、同日付で内部通報者保護規程を新設し、法令違反等を発見した従業員が躊躇なく通報できる仕組みを構築すると共に、通報した従業員が通報したことにより不利益な取扱いを受けないよう保護することを明確にしています。マネジメント、情報開示と併せてコンプライアンスの充実に努めております。

平成18年8月1日には、食品衛生管理規程を新設し、食品に関するルールの一歩化と明確化を図ると共に、これを遵守するため、食品に携わる従業員に「PLANTの衛生管理」の小冊子を配布しております。そして常にお客様に安全・安心な食品を提供し、お客様からの信頼を得られるよう努めております。

また、平成18年9月21日には、情報システム管理規程を新設し、顧客サービスの向上並びに情報セキュリティを含む情報資産の適切な管理に努めております。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 114百万円

監査役に支払った報酬 7百万円

合計 122百万円

(注) この他に、使用人としての支給金額は27百万円であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	25	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数等を勘案し、協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年9月21日から平成20年9月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月21日から平成21年9月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より、百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年9月21日から平成20年9月20日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度（平成20年9月21日から平成21年9月20日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,457	6,618
売掛金	211	220
リース投資資産	-	1 8
商品	1 8,017	1 7,285
貯蔵品	3	15
前払費用	125	116
繰延税金資産	473	461
その他	249	43
流動資産合計	12,538	14,770
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	5,200	6,360
建物(純額)	1 12,192	1 11,003
構築物		
減価償却累計額	964	1,207
構築物(純額)	1,530	1,287
機械及び装置		
減価償却累計額	48	35
機械及び装置(純額)	36	13
車両運搬具		
減価償却累計額	95	87
車両運搬具(純額)	17	8
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	700	804
工具、器具及び備品(純額)	395	275
土地		
リース資産	-	8
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	8
建設仮勘定	160	252
有形固定資産合計	19,655	18,208
無形固定資産		
借地権	1,322	1,306
商標権	3	3
ソフトウェア	28	30
ソフトウェア仮勘定	-	25
電話加入権	3	3

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
無形固定資産合計	1,358	1,369
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4	1 6
出資金	3	3
リース投資資産	-	1 138
長期前払費用	620	447
繰延税金資産	703	942
敷金及び保証金	1,876	1,893
保険積立金	92	95
投資その他の資産合計	3,301	3,527
固定資産合計	24,315	23,105
資産合計	36,853	37,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,554	2 1,816
買掛金	1 5,467	1 5,472
短期借入金	1 3,070	-
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 4,638	1, 3 2,164
リース債務	-	1
未払金	430	303
未払費用	806	850
未払法人税等	294	601
未払消費税等	-	513
預り金	96	63
前受収益	8	10
賞与引当金	317	334
設備関係未払金	5	46
災害損失引当金	646	646
その他	0	0
流動負債合計	18,334	12,826
固定負債		
長期借入金	1, 3 11,176	1, 3 16,930
リース債務	-	6
退職給付引当金	472	551
長期未払金	512	497
長期預り敷金保証金	307	1 461
固定負債合計	12,468	18,447
負債合計	30,802	31,273

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029	1,029
資本剰余金		
資本準備金	1,188	1,188
資本剰余金合計	1,188	1,188
利益剰余金		
利益準備金	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	192	150
別途積立金	3,141	3,141
繰越利益剰余金	242	835
利益剰余金合計	3,833	4,385
株主資本合計	6,051	6,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	6,051	6,602
負債純資産合計	36,853	37,876

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
売上高		
商品売上高	82,929	86,671
不動産賃貸収入	202	250
売上高合計	83,131	86,921
売上原価		
商品期首たな卸高	6,680	8,017
当期商品仕入高	68,750	69,216
合計	75,430	77,234
商品期末たな卸高	8,017	7,285
商品売上原価	67,412	69,948
不動産賃貸原価	46	55
売上原価合計	67,458	70,003
売上総利益	15,673	16,917
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	350	387
運搬費	15	18
役員報酬	133	122
給料及び手当	6,638	6,755
賞与及び手当	254	297
賞与引当金繰入額	317	334
退職給付費用	70	93
法定福利費	822	888
福利厚生費	200	243
旅費及び交通費	71	37
交際費	0	0
通信費	36	40
水道光熱費	1,095	1,146
租税公課	456	315
消耗品費	604	482
賃借料	771	799
リース料	842	849
修繕費	120	71
保険料	46	39
減価償却費	1,334	1,567
長期前払費用償却	123	166
寄付金	0	0
教育研修費	9	12
警備費	182	213
顧問料	8	8
雑費	586	583

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
販売費及び一般管理費合計	15,094	15,477
営業利益	578	1,440
営業外収益		
受取利息	19	18
有価証券利息	1	-
受取配当金	0	0
受取手数料	53	92
助成金収入	-	38
企業立地支援給付金	18	-
オンラインデータ手数料	28	-
設備利用収入	18	11
雑収入	36	39
営業外収益合計	178	201
営業外費用		
支払利息	283	374
シンジケートローン手数料	-	117
雑損失	2	26
営業外費用合計	286	518
経常利益	470	1,123
特別利益		
固定資産売却益	² 0	-
国庫補助金収入	240	-
特別利益合計	240	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 26	³ 39
投資有価証券売却損	7	-
過年度損益修正損	⁴ 12	-
特別損失合計	46	39
税引前当期純利益	664	1,083
法人税、住民税及び事業税	269	690
法人税等調整額	128	226
法人税等合計	397	464
当期純利益	267	619

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)		当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
租税公課		3	8.5	6	11.4
賃借料		6	13.6	12	23.2
減価償却費		36	77.9	36	65.4
不動産賃貸原価		46	100.0	55	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,029	1,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029	1,029
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,188	1,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,188	1,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	257	257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	81	192
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	143	-
固定資産圧縮積立金の取崩	32	41
当期変動額合計	110	41
当期末残高	192	150
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	4,341	3,141
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200	-
当期変動額合計	1,200	-
当期末残高	3,141	3,141
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,047	242

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	143	-
固定資産圧縮積立金の取崩	32	41
特別償却準備金の取崩	0	-
別途積立金の取崩	1,200	-
剰余金の配当	67	67
当期純利益	267	619
当期変動額合計	1,289	593
当期末残高	242	835
利益剰余金合計		
前期末残高	3,633	3,833
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	67	67
当期純利益	267	619
当期変動額合計	199	551
当期末残高	3,833	4,385
株主資本合計		
前期末残高	5,851	6,051
当期変動額		
剰余金の配当	67	67
当期純利益	267	619
当期変動額合計	199	551
当期末残高	6,051	6,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	0

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
純資産合計		
前期末残高	5,850	6,051
当期変動額		
剰余金の配当	67	67
当期純利益	267	619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	200	551
当期末残高	6,051	6,602

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	664	1,083
減価償却費	1,370	1,596
長期前払費用償却額	123	166
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	17
退職給付引当金の増減額（ は減少）	55	79
受取利息及び受取配当金	22	18
支払利息	283	374
固定資産売却損益（ は益）	0	-
国庫補助金収入	240	-
固定資産除却損	26	39
投資有価証券売却損益（ は益）	7	-
過年度損益修正損	12	-
売上債権の増減額（ は増加）	44	8
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,318	719
仕入債務の増減額（ は減少）	1,616	731
未払消費税等の増減額（ は減少）	303	513
未収消費税等の増減額（ は増加）	222	222
その他	363	171
小計	2,375	3,882
利息及び配当金の受取額	11	5
利息の支払額	274	249
国庫補助金収入	240	-
法人税等の支払額	16	381
法人税等の還付額	131	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,466	3,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	59	2,125
定期預金の払戻による収入	309	1,284
有形固定資産の取得による支出	4,869	187
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	24	-
無形固定資産の取得による支出	9	40
投資有価証券の取得による支出	6	3
投資有価証券の償還による収入	9	-
投資有価証券の売却による収入	256	-
敷金及び保証金の差入による支出	43	27
敷金及び保証金の回収による収入	15	22
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,421	1,079

	前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,530	3,070
長期借入れによる収入	8,800	17,200
長期借入金の返済による支出	3,882	13,920
配当金の支払額	67	67
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,320	141
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,366	2,319
現金及び現金同等物の期首残高	2,032	3,398
現金及び現金同等物の期末残高	3,398	5,718

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が110百万円それぞれ減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 災害により損傷した店舗等の解体・整地等の支払に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. 収益及び費用の計上基準		ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>
<p>(不動産賃貸収入)</p> <p>従来、テナントからの賃貸料収入については、「賃貸料収入」として営業外収益に計上していましたが、今後、積極的なテナント導入を図るため、賃貸料収入が増加する見込みとなりました。このため、平成19年12月開催の定時株主総会において定款を変更し、事業目的に不動産賃貸業を追加しております。これに伴い、当事業年度より賃貸料収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することに更改いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は202百万円、売上原価は46百万円それぞれ増加し、売上総利益及び営業利益は156百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(トレー・包装資材等の計上区分)</p> <p>従来、生鮮食品加工において使用するトレー・包装資材等については、販売費及び一般管理費に計上していましたが、E O S 発注システムの構築に伴い、より厳密な原価管理ができる環境が整ったことを契機に、売上と売上原価の対応関係を見直し、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より売上原価に計上しております。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上原価は448百万円増加し、販売費及び一般管理費は453百万円減少し、その結果、売上総利益は448百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は4百万円増加しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>・貸手側</p> <p>リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関して会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>・借手側</p> <p>リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取手数料」、「オンラインデータ手数料」、「設備利用収入」につきましては、前事業年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取手数料」は42百万円、「オンラインデータ手数料」は27百万円、「設備利用収入」は19百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「オンラインデータ手数料」として掲記されていたものは、E D I N E TのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取手数料」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「オンラインデータ手数料」は36百万円です。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「企業立地支援給付金」として掲記されていたものは、E D I N E TのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「助成金収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「企業立地支援給付金」は33百万円です。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">2,672</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,804</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,722</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,430</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,301</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,335</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,665</td></tr> </table> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」のうち1,500百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(イ)各事業年度の間接決算及び期末決算の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)各事業年度の間接決算及び期末決算における損益計算書において、2期連続して営業損失、経常損失又は税引後当期純損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金	228百万円	商品	2,672	建物	4,804	土地	4,722	投資有価証券	2	計	12,430	買掛金	27百万円	短期借入金	2,000	1年内返済予定の長期借入金	2,301	長期借入金	7,335	計	11,665	支払手形	155百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品</td><td style="text-align: right;">2,486百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,900</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,097</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,545</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">16,134</td></tr> <tr><td>長期預り敷金保証金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,769</td></tr> </table> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」のうち17,658百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合には、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(イ)各事業年度の第2四半期会計期間及び決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)各事業年度の第2四半期累計期間及び決算期における損益計算書において、2期連続して営業損失、経常損失又は税引後当期純損失を計上しないこと。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td></tr> </table>	商品	2,486百万円	建物	10,900	土地	5,097	投資有価証券	1	リース投資資産	59	計	18,545	買掛金	28百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,524	長期借入金	16,134	長期預り敷金保証金	83	計	17,769	支払手形	130百万円	貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	-	差引額	2,000
現金及び預金	228百万円																																																						
商品	2,672																																																						
建物	4,804																																																						
土地	4,722																																																						
投資有価証券	2																																																						
計	12,430																																																						
買掛金	27百万円																																																						
短期借入金	2,000																																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,301																																																						
長期借入金	7,335																																																						
計	11,665																																																						
支払手形	155百万円																																																						
商品	2,486百万円																																																						
建物	10,900																																																						
土地	5,097																																																						
投資有価証券	1																																																						
リース投資資産	59																																																						
計	18,545																																																						
買掛金	28百万円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,524																																																						
長期借入金	16,134																																																						
長期預り敷金保証金	83																																																						
計	17,769																																																						
支払手形	130百万円																																																						
貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円																																																						
借入実行残高	-																																																						
差引額	2,000																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)																				
<p>2 固定資産売却益は、車両運搬具0百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>4 過年度損益修正損は、長期前払費用の過年度償却額であります。</p>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1	撤去費用	24	計	26	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">110百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	7	建設仮勘定	32	計	39
車両運搬具	0百万円																				
工具、器具及び備品	1																				
撤去費用	24																				
計	26																				
建物	0百万円																				
機械及び装置	0																				
車両運搬具	0																				
工具、器具及び備品	7																				
建設仮勘定	32																				
計	39																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月21日至平成20年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,780	-	-	6,780
合計	6,780	-	-	6,780
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	67百万円	10円	平成19年9月20日	平成19年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月17日 定時株主総会	普通株式	67百万円	利益剰余金	10円	平成20年9月20日	平成20年12月18日

当事業年度(自平成20年9月21日至平成21年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,780	-	-	6,780
合計	6,780	-	-	6,780
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月17日 定時株主総会	普通株式	67百万円	10円	平成20年9月20日	平成20年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	67百万円	利益剰余金	10円	平成21年9月20日	平成21年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年9月20日現在)</div> 現金及び預金勘定 3,457百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 59 <hr/> 現金及び現金同等物 3,398	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年9月20日現在)</div> 現金及び預金勘定 6,618百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 900 <hr/> 現金及び現金同等物 5,718

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)				当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における納金機(工具、器具及び備品)でありませ ず。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	130	8	121	建物	130	21	108
構築物	259	53	206	構築物	259	77	181
機械及び装置	443	185	258	機械及び装置	443	266	176
工具、器具及び備品	3,515	2,009	1,505	工具、器具及び備品	2,627	1,679	947
ソフトウェア	45	23	22	ソフトウェア	34	19	15
合計	4,394	2,280	2,113	合計	3,494	2,065	1,429
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 715百万円				1年内 589百万円			
1年超 1,431				1年超 900			
合計 2,147				合計 1,490			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 799百万円				支払リース料 766百万円			
減価償却費相当額 765				減価償却費相当額 724			
支払利息相当額 41				支払利息相当額 43			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目別の記載は省略しております。				同左			

前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)																																												
(貸手側) (1)	(貸手側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 28百万円 受取利息相当額 19 <hr/> リース投資資産 8 投資その他の資産 リース料債権部分 314百万円 受取利息相当額 175 <hr/> リース投資資産 138																																												
(2)	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 流動資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> 投資その他の資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">201</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	28	1年超	-	2年以内	-	2年超	-	3年以内	-	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-		リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	1年超	28	2年以内	28	2年超	28	3年以内	28	3年超	28	4年以内	28	4年超	28	5年以内	28	5年超	201
	リース投資資産 (百万円)																																												
1年以内	28																																												
1年超	-																																												
2年以内	-																																												
2年超	-																																												
3年以内	-																																												
3年超	-																																												
4年以内	-																																												
4年超	-																																												
5年以内	-																																												
5年超	-																																												
	リース投資資産 (百万円)																																												
1年以内	-																																												
1年超	28																																												
2年以内	28																																												
2年超	28																																												
3年以内	28																																												
3年超	28																																												
4年以内	28																																												
4年超	28																																												
5年以内	28																																												
5年超	201																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前事業年度(平成20年9月20日)			当事業年度(平成21年9月20日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万 円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万 円)	差額(百万円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	4	4	0	8	6	1
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4	4	0	8	6	1
合計		4	4	0	8	6	1

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)			当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
256	-	7	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
(1)退職給付債務	480百万円	553百万円
(2)未積立退職給付債務	480	553
(3)未認識数理計算上の差異	8	1
(4)貸借対照表計上額純額(2)+(3)	472	551
(5)退職給付引当金	472	551

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
退職給付費用		
(1)勤務費用	70百万円	76百万円
(2)利息費用	8	9
(3)数理計算上の差異の費用処理額	8	8
(4)退職給付費用合計(1)+(2)+(3)	70	93

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
(1)割引率	2.0%	同左
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	1年(翌期から費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,177</td> </tr> </table>	長期未払金	197 百万円	退職給付引当金	190	賞与引当金	128	災害損失引当金	261	減価償却超過額	488	その他	105	繰延税金資産小計	1,371	評価性引当額	63	繰延税金資産合計	1,308	固定資産圧縮積立金	130	繰延税金負債合計	130	繰延税金資産の純額	1,177	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,404</td> </tr> </table>	長期未払金	193 百万円	退職給付引当金	223	賞与引当金	135	災害損失引当金	261	減価償却超過額	622	その他	83	繰延税金資産小計	1,519	評価性引当額	12	繰延税金資産合計	1,506	固定資産圧縮積立金	102	繰延税金負債合計	102	繰延税金資産の純額	1,404
長期未払金	197 百万円																																																
退職給付引当金	190																																																
賞与引当金	128																																																
災害損失引当金	261																																																
減価償却超過額	488																																																
その他	105																																																
繰延税金資産小計	1,371																																																
評価性引当額	63																																																
繰延税金資産合計	1,308																																																
固定資産圧縮積立金	130																																																
繰延税金負債合計	130																																																
繰延税金資産の純額	1,177																																																
長期未払金	193 百万円																																																
退職給付引当金	223																																																
賞与引当金	135																																																
災害損失引当金	261																																																
減価償却超過額	622																																																
その他	83																																																
繰延税金資産小計	1,519																																																
評価性引当額	12																																																
繰延税金資産合計	1,506																																																
固定資産圧縮積立金	102																																																
繰延税金負債合計	102																																																
繰延税金資産の純額	1,404																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">16.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	16.0	住民税均等割	5.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	5.3	住民税均等割	3.3	評価性引当額の増減	4.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																						
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
留保金課税	16.0																																																
住民税均等割	5.1																																																
その他	1.7																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
留保金課税	5.3																																																
住民税均等割	3.3																																																
評価性引当額の増減	4.7																																																
その他	1.5																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）

役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	三ッ田 勝規	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 16.1%	借入金に係る被債務保証（注）	借入金に係る被債務保証（注）	（注）	-	-

（注）株式会社福井銀行からの証書貸付取引（借入金残高6,906百万円）、支払承諾取引（借入金残高168百万円）及び手形貸付取引（借入金残高2,000百万円）には代表取締役社長三ッ田勝規が債務保証をしております。前記借入金のうち、代表取締役社長三ッ田勝規に対する債務保証料の支払は行っておりません。

なお、当該債務保証につきましては、平成20年10月14日に解消しております。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

当事業年度（自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
1 株当たり純資産額 (円)	892.51	973.80
1 株当たり当期純利益 (円)	39.43	91.37
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載 していません。	潜在株式が存在していないため記載 していません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年 9 月20日)	当事業年度末 (平成21年 9 月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,051	6,602
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,051	6,602
期末の普通株式の数 (株)	6,780,000	6,780,000

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 9 月21日 至 平成20年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)
当期純利益 (百万円)	267	619
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	267	619
期中平均株式数 (株)	6,780,000	6,780,000

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>
<p>(シンジケートローン契約) 当社は、下記のとおり総額190億円のシンジケートローン契約を参加金融機関と締結し、資金の調達を行い、既存借入金の返済に充ていたしました。</p> <p>1.タームローン</p> <p>調達金額 170億円 契約日 平成20年10月9日 実行日 平成20年10月14日 借入期間 5年間 借入利率 T I B O R + 0.70%及びT I B O R + 1.30%</p> <p>担保 土地・建物 資金使途 事業資金(既存借入金の返済を含む) アレンジャー 株式会社福井銀行 参加金融機関 株式会社福井銀行、株式会社福邦銀行、住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社北國銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社京都銀行、株式会社北越銀行</p> <p>財務制限条項 (1)イ．決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ロ．第2四半期会計期間の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を直前の第2四半期会計期間末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (2)決算期の末日において、損益計算書上の営業損益、経常損益および税引後当期損益のいずれかにおいても、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)</p>
<p>2.コミットメントライン</p> <p>調達金額 極度額20億円</p> <p>契約日 平成20年10月 9日</p> <p>期間 1年間(1年毎の更新、最長5年間)</p> <p>借入利率 T I B O R + 0.5%</p> <p>担保 土地・建物</p> <p>資金用途 運転資金</p> <p>アレンジャー 株式会社福井銀行</p> <p>参加金融機関 株式会社福井銀行、株式会社福邦銀行、 住友信託銀行株式会社</p> <p>財務制限条項 (1)イ．決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ロ．第2四半期会計期間の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を直前の第2四半期会計期間末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (2)決算期の末日において、損益計算書上の営業損益、経常損益および税引後当期損益のいずれかにおいても、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,393	39	68	17,364	6,360	1,183	11,003
構築物	2,494	3	3	2,494	1,207	245	1,287
機械及び装置	84	-	35	48	35	2	13
車両運搬具	112	-	17	95	87	8	8
工具、器具及び備品	1,096	23	40	1,079	804	136	275
土地	5,323	41	5	5,359	-	-	5,359
リース資産	-	8	-	8	0	0	8
建設仮勘定	160	285	193	252	-	-	252
有形固定資産計	26,665	401	364	26,702	8,494	1,576	18,208
無形固定資産							
借地権	1,348	-	9	1,338	31	6	1,306
商標権	10	0	-	10	7	1	3
ソフトウェア	97	14	-	112	81	12	30
ソフトウェア仮勘定	-	28	3	25	-	-	25
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	1,459	43	12	1,490	120	19	1,369
長期前払費用	981	5	11	975	527	166	447
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,070	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,638	2,164	1.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	2.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,176	16,930	1.95	平成22年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6	2.37	平成22年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,884	19,102	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,963	1,678	1,568	11,639
リース債務	1	1	1	1

3. 1年以内に返済予定の長期借入金のうち54百万円、長期借入金のうち260百万円は、(財)地域総合整備財団からの認定を受けた地域総合整備資金(ふるさと融資)であり、その利息は無利息であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	317	334	317	-	334
災害損失引当金	646	-	-	-	646

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,445
預金	
当座預金	52
普通預金	3,275
別段預金	0
通知預金	945
定期積金	900
小計	5,172
合計	6,618

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジャックス	205
北国会	1
聖籠町	0
若狭町	0
社会福祉法人 コミュニティーネットワークふくい	0
その他	11
合計	220

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
211	4,742	4,734	220	95.6	2 (B) 365
					16.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(百万円)
フーズ	1,131
ハウスキーピングニーズ	3,874
ホームニーズ	1,239
エンジョイニーズ	1,040
合計	7,285

4) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
包装資材	15
収入印紙	0
郵便切手	0
合計	15

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
まるほ商事(株)	129
中北薬品(株)	102
アイリスオーヤマ(株)	97
中山福(株)	86
シーエス薬品(株)	72
その他	1,327
合計	1,816

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年10月度	778
11月度	577
12月度	375
平成22年1月度	78
2月度以降	6
合計	1,816

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
カナカン(株)	702
(株)北陸リョーシヨク	389
(株)パルタック	286
(株)明治屋商事	225
(株)日本アクセス	194
その他	3,674
合計	5,472

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成20年 9 月21日 至平成20年12月20日	第 2 四半期 自平成20年12月21日 至平成21年 3 月20日	第 3 四半期 自平成21年3月21日 至平成21年6月20日	第 4 四半期 自平成21年6月21日 至平成21年9月20日
売上高 (百万円)	21,086	21,516	21,804	22,513
税引前四半期純利益金額 又は純損失金額 () (百万円)	148	429	350	452
四半期純利益金額又は純 損失金額 () (百万円)	81	245	161	293
1 株当たり四半期純利益 金額又は純損失金額 () (円)	11.99	36.23	23.83	43.30

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から9月20日まで
定時株主総会	12月20日までに開催
基準日	9月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日 9月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.plant-co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日）平成20年12月17日北陸財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日）平成21年2月2日北陸財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日）平成21年5月1日北陸財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）平成21年8月3日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月17日

株式会社 P L A N T

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 上楽 光之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 則夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P L A N T の平成19年9月21日から平成20年9月20日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P L A N T の平成20年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来、テナントからの賃貸料収入については、「賃貸料収入」として営業外収益に計上していたが、当事業年度より賃貸料収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上する方法に変更した。
- 2 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来、生鮮食品加工において使用するトレー・包装資材等について販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更した。
- 3 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はシンジケートローン契約を締結し、平成20年10月14日付で資金の調達を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 2 1 年 1 2 月 1 8 日

株式会社 P L A N T

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上楽 光之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P L A N T の平成 2 0 年 9 月 2 1 日から平成 2 1 年 9 月 2 0 日までの第 2 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P L A N T の平成 2 1 年 9 月 2 0 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 P L A N T の平成 2 1 年 9 月 2 0 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 P L A N T が平成 2 1 年 9 月 2 0 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。